

8 エコラベル及びグリーン購入パイロット・プロジェクト

8.1 エコラベル及びグリーン購入パイロット・プロジェクトの背景と目的

8.1.1 プロジェクトの背景

共和国法（RA）9003（通称“Ecological Solid Waste Management Act of 2000”）の制定前に、United Nations Development Programme (UNDP)により実施されたPRIMEプロジェクト（Module3: Environmental Management System Module）の中で貿易工業省製品基準局（Bureau of Product Standards/DTI: BPS/DTI）と民間セクターとの連携のもとに国家エコラベル・プログラム発足準備が始まっていた。

2001年1月26日、共和国法（RA）9003の採択を受けて、エコラベル・プログラムが正式にフィリピン国に導入されることとなり、貿易工業省（Department of Trade and Industry: DTI）は、製品・容器材料のリサイクル、リユースを容易にするために、コード化を実施することになった（RA9003第4章）。

2001年3月に省庁間合意によりNGOであるクリーン&グリーン基金（Clean & Green Foundation: G&GF）がエコラベル・プログラムの事務局に任命され、BPS並びに環境天然資源省環境局（Environmental Management Bureau/Department of Environment and Natural Resources: EMB/DENR）が代表となるエコラベル・プログラム理事会が設置された。フィリピン国におけるエコラベル・プログラム（Ecolabeling Program: ELP）は、産業界による環境負荷の少ない製品の生産を促進し、それらを消費者が正しく選択できるようにすることを目的としている。さらに、政府が策定した環境法を補足する意味においても経済的手法としてラベルを利用するという狙いがある。

エコラベル・プログラムについては、UNDPの支援するEPICプロジェクトによる資金面での支援が行われていたが、日本エコマーク事務局の協力による技術面での支援が、エコラベル・プログラムの確立に有益であることから、EMPOWERのパイロット・プロジェクトとして資金・技術面での支援を行うこととした。

一方、政府は、製品・サービスの購入者として市場に大きな影響力がある。政府によるグリーン購入の導入は、企業を刺激し、環境にやさしい製品・サービスの開発・普及を促進するものである。RA9003の施行規則Rule XII, Section 2では、政府職員は、可能な限り値段、パフォーマンス、安全性を考慮した上で、環境にやさしい製品・サービスを購入し、環境負荷の削減に努めるようにと奨励している。フィリピン政府機関ではグリーン購入が開始されていなかったことから、貿易工業省投資委員会（Board of Investments/ Department of Trade and Industry: BOI/DTI）がグリーン購入を実施し、他の政府機関のモデルとなることは、エコラベル・プログラムの成功に寄与することから、EMPOWERのパイロット・プロジェクトとして資金・技術面での支援を行うこととした。

8.1.2 本パイロット・プロジェクトの目的

本パイロット・プロジェクトは、エコラベル・プログラムの事務局であるクリーン&グリーン基金のエコラベル・プログラム運営能力を高めるとともに、エコラベル・プログラムに関する産業界、一般消費者の意識啓発を促進し、BOIのISO14001取得、グリーン購入の基本方針の作成を通じて、環境負荷の少ない製品の開発普及を促進することを目的とする。

8.1.3 本プロジェクトの構成

本パイロット・プロジェクトは、3つの調査で構成されている。

1. エコラベル・プログラム
2. グリーン購入
3. ISO14001の取得

8.2 エコラベル・プログラム

8.2.1 エコラベル・パイロット・プロジェクトの実施体制

エコラベル・プログラム・パイロット・プロジェクトを円滑に実施するために、下記の表に示されている体制を設置し、各主体の役割を明らかにした。

表 8.2.1 関係機関の役割

主体	役割
C&GF (クリーン&グリーン基金(実施主体))	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル・パイロットプロジェクトに係るすべてのマネジメント ➤ ワークショップ・セミナーの開催準備 ➤ エコラベル・プログラムの制度上に関する手続きの設立 ➤ 製品基準の設定 ➤ フィリピン国第一号のエコラベル製品の認可 ➤ エコラベル・プログラムに関する意識啓発
BPS/DTI (貿易工業省製品基準局)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製品基準制定に関する技術部会への出席
EMB/DENR (環境天然資源省環境局)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル・プログラムに関する意識啓発活動へのサポート
LLDA(ラグナ湖開発庁)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル・プログラムに関する意識啓発活動へのサポート
PEZA (経済区庁)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル・プログラムに関する意識啓発活動へのサポート
エンパワー (貿易工業省投資委員会、JICA調査団)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ワークショップ開催準備 ➤ エコラベル製品基準制定のための他国事例収集、意識啓発キャンペーン実施に対する資金及び技術援助 (JICA調査団) ➤ エコラベル・プログラム運営に関するガイドライン、製品基準、許認可手続きなど、事務局の運営能力向上のための日本人専門家の派遣 (JICA調査団) ➤ (財)日本環境協会(エコマーク事務局)とGEN(Global Ecolabeling Network)との連携作り
EPIC	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エンパワー調査が支援していない部分に関する資金及び技術援助
エンパワー運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本パイロット・プロジェクトに関する計画の確認 ➤ 本パイロット・プロジェクトのモニタリングと評価

8.2.2 エコラベル・パイロット・プロジェクトの目標とアウトプット

フィリピン国におけるエコラベル・プログラムの運営体制が確立することを本プロジェクトの目標とし、以下のアウトプットを設定した。

1. エコラベル・プログラムの確立に係る戦略計画が採択される。
2. 2種類の製品カテゴリーについて製品基準が採択される。
3. エコラベル認証のための申請手続きが確立する。
4. 最初のエコラベル製品が認証される。
5. 消費者と産業界のエコラベルの認知度が高まる。

8.2.3 エコラベル・パイロット・プロジェクトにおける活動概要

エコラベル・パイロット・プロジェクトのもとで実施された活動は以下のとおりである。

1. エコラベル運営委員会及び技術委員会の設置と運営
2. 事務局及び理事会メンバー対象のエコラベル及びグリーン購入に関するワークショップとセミナー開催
3. エコラベル・プログラムのマスター・プランの作成
4. エコラベル・プログラム運営に関するガイドラインの作成
5. 新たな2製品カテゴリーの製品基準の設定
6. エコラベル商品への申請の促進
7. エコラベル・プログラムに関する意識啓発
8. 政府機関、産業界対象のセミナー開催

8.2.4 実施スケジュール

エコラベル・パイロット・プロジェクトは、表 8.2.2のとおり2002年12月から2003年8月まで実施された。

表 8.2.2 実施スケジュール

日付	活動内容
2002年12月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ティッシュ・ペーパーと洗剤の製品基準の採択 ➤ 事務局対象のワークショップ（2日間）開催 ➤ 運営ガイドラインの作成
2003年1月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル製品の申し込み受理の開始 ➤ 申請製品の検査
2003年2月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル認定商品の発表 ➤ エコラベル意識啓発キャンペーン（発足式）の準備 ➤ 家庭用電池とプラスチック容器に関する製品基準に関する議論開始
2003年3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコラベル発足式
2003年6月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境産業マネジメント展の出席

日付	活動内容
2002年7月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 家庭用電池とプラスチック容器に関する製品基準のドラフト作成
2003年8月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 家庭用電池とプラスチック容器に関する製品基準の採択 ➤ 上記2製品の製品基準の発表

8.2.5 運営委員会の設置と運営

C&GFとBOIは、エコラベルとグリーン購入パイロット・プロジェクト実施に関して、約10機関の関係主体で構成される合同の運営委員会を設置することとした。

本パイロット・プロジェクトでは運営委員会が3回開催された。表 8.2.3にその活動内容を示す。

表 8.2.3 運営委員会の活動

日付	活動内容
第一回運営委員 2003年1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本プロジェクトの背景説明 ➤ 本調査内容の説明（調査内容、期待される成果など） ➤ 運営委員会の役割の確認 ➤ すでに採択された合成洗濯洗剤とティッシュ・ペーパーの技術基準と新たに検討される2製品（家庭用電池、プラスチック容器）の報告 ➤ 2002年12月に実施されたワークショップに関する報告
第二回運営委員 2003年2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 第一回運営委員の議事録確認 ➤ エコラベルの申請に関するガイドラインに関する討議 ➤ 作業部会作成の家庭用電池、プラスチック容器の製品基準の討議 ➤ エコラベル（Green Choice Philippines）発足式の計画案の討議 ➤ BOIのグリーン購入基本方針の進捗状況報告
第三回運営委員 2003年3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 第二回運営委員の議事録確認 ➤ ガイドライン（案）、申請書類（案）、契約書（案）についての討議と確認 ➤ Green Choice Philippines への申請者（2社）についての報告 ➤ Green Choice Philippines 発足式（2003年3月10日）最終確認

なお、3回以降は、基本的にエンパワー運営委員会において活動内容が報告・確認され、その他は表 8.2.1にあるEPICの予算でカバーされている。

8.2.6 エコラベル及びグリーン購入に関するワークショップ

エコラベル事務局の運営能力向上を目的にエコマーク事務局(財団法人日本環境協会)の事務局長によるワークショップが2002年12月13日、14日に開催された。

初日のワークショップは、事務局、理事会メンバー、関係省庁、消費者団体等の関係主体を対象に、事務局の運営方法だけでなく、官民双方の取組み—産業界によるエコラベル製品への取組みとエコラベル製品市場の確立、政府機関によるグリーン購入法の導入—の重要性について出席者の理解を深めることを目的に、主に、日本におけるエコマークの経緯、他国の成功事例、エコラベル促進に関する政府の役割、日本のグリーン購入法、エコラベル製品のマーケットシェア、エコラベル製品基準の設定に関して説明された。

2日目は、エコラベル・プログラムの運営方法について事務局を対象に実施した。エコマークの基本手続き、製品カテゴリーの決定方法、製品基準の設定、製品認定手続き、料金体系、ロゴ使用に関するガイドラインなど、運営に必要な事務手続きについて、エコマーク事務局のマニュアルを中心に実施された。

8.2.7 エコラベル・プログラムのマスター(戦略)プラン

2007年までにプログラムの持続性を確保することを目的に、まずプログラムの長所、短所、チャンス、脅威(strengths, weaknesses, opportunities and threats—SWOT)を明確にし、UNDPが実施した「フィリピン国エコラベルにおける環境マネジメントへの民間セクターの参加」についての調査を参考に、戦略プランを作成した。技術部会でまず議論され、2003年8月19日に理事会で承認された。

(1) 2003年から2007年のフィリピン・エコラベル・プログラム戦略プランの概要

戦略プランは、運営組織及び関係主体による取組み、製品カテゴリーと製品基準設定の今後の展開、さらにエコラベル・プログラムの普及活動などの目標を明確に設定し、その達成に必要なインプット(マンパワー、資金、時間など)を整理しており、2007年までにプログラムの持続性の確立を目指している。

戦略プランの主な構成を以下に示す。

1. グリーン・チョイス・フィリピンの2003年～2007年の戦略プラン

I プログラムの整備

1. プログラムの組織体制と計画の強化
2. パートナーシップの確立
3. 運営体制と経済基盤の整備
4. 研究開発の体制整備

II 製品基準の設定

1. 製品カテゴリーの優先順位
2. 他国のエコラベル製品基準の採択と改良
3. 製品基準設定におけるマルチ・セクター・アプローチ
4. 特定製品カテゴリーにおける製品環境パフォーマンスのベスト・プラクティス

III 広報活動

1. 産業セクターへの広報活動
 2. グリーン購入方針の促進
 3. グリーン購入ネットワークの設立
 4. 効果的なプロモーション戦略、意識啓蒙活動の展開、教材キットの作成
 5. ドナーなど援助機関からの支援確保のための活動
2. 財務計画
 - I 戦略プラン実施のための資金調達と予算配分の原則と手順
 - II 予算案
 1. プログラム運営に係る予算計画
 2. 製品基準設定に係る予算計画
 3. 広報活動に係る予算計画

(2) 戦略プランの実施体制

戦略プランは、まずエコラベル・プログラム理事会にて承認された後、実施される。実施体制は、エコラベル・プログラムの促進やマーケティングに関して事務局を支援するために、改めて技術部会の再構成や戦略プラン実施のために新たな運営委員会の設置という可能性もある。

エコラベル・プログラムは、JICAやEPICからの援助に依存しているのが現状であり、今後の活動、持続性の維持は、申請者が順調に増え、エコラベル料金で維持・運営できるまで多少時間がかかると思われる。プログラムの発展、製品基準設定やマーケティングは、必要な資金が調達可能かどうか大きく依存している。

なお、エコラベル・プログラムは既に開始されており、戦略プランは、必要に応じて修正されるものである。

8.2.8 エコラベル・プログラムのガイドライン

C&GFとJICA調査団は、主に日本エコマークのガイドラインを参考に、運営上の必要事項について議論した。

(1) 製品カテゴリーの選定と製品基準の設定のガイドライン

National Solid Waste Management Commissionが大統領オフィスの実施機関として、RA9003の実施に適切であると判断した製品カテゴリーをエコラベル製品カテゴリーとして選定することがRA9003によって定められている。下記の4点を考慮しカテゴリーが選定される。

- 市場における製品流通量
- 環境インパクトの度合い
- 環境改善の可能性
- 産業界の現状と要望

エコラベル基準は以下の手順で設定される。

Preparatory work (準備作業) : National Solid Waste Commissionによる製品カテゴリーの選定を受けて、フィリピンエコラベル基準 (Philippine Ecolabeling Criteria: PEC)

設定のためのプロジェクトが、事務局から技術部会(Technical Committee: TC)に対して出される。TCは、個別の製品カテゴリーごとに作業部会(Technical Working Group: TWG)を設置する。

Drafting of PEC (製品基準案の作成) : TWGは、製品基準案を作成し討論する基本的な作業グループである。いくつかのTWGが、単一製品あるいは単一製品カテゴリーに関して作業を行う場合もあれば、ある製品カテゴリーの広範囲な製品基準を担当する場合もある。

Preliminary draft (素案) : 海外の製品基準、利益団体、関係主体、研究機関によるドラフト、関係主体との討議及び調査を基に事務局によって作成されたドラフトなど、任意にTWGに提出された素案は、議論され、必要あれば素案に特定の事項や対策をTWGが加筆/修正することもある。

Committee draft (委員会案) : 素案に関するTWGの討議結果を踏まえたのが委員会案である。この案は、メンバーによる特定の題目に関する統一見解の最初の声明である。

Draft for public review (パブリック・レビュー) : パブリック・レビューのためのドラフトは、製品基準設定において、一番重要なステージである。製品基準項目に関するTC(技術委員会)の見解となる。このドラフトは、TCによって承認された後、ELP事務局のプログラム・ディレクターに送られ、2ヶ月間、関係主体すべてに配布されるか、あるいは公聴会が開かれる。2ヶ月たった後寄せられたコメントは審議及び集約され、技術委員会に提出される。

Final draft (最終案) : パブリック・レビューでのコメントに関してTCが検討しドラフトが最終化される。TCが、ELP理事会の承認を得るために理事会に最終化案を提出する。ELP主体は、自主的に既存のPNSやISOをエコラベルに取り入れなければならない。その場合は、BPSによる改正あるいは設定された項目を考慮する。

Approval and publication of Philippine Ecolabelling Criteria (製品基準の承認と公表) : フィリピンエコラベルの全ての基準設定については、理事会の委員長及び副委員長の承認が必要である。承認されたエコラベル基準は、事務局によってタイトル番号と発行年次が割り当てられる。関連業界による申請の奨励など事務局の広報活動を支援してもらうために、新しく承認された基準内容のコピーをPDC-DAP(Productivity Development Center of the Development Academy of the Philippines)に配布する。ELP事務局は、自主的な基準としてフィリピンエコラベル基準を公表する。

Revision / Amendments of Philippine Ecolabelling Criteria (製品基準の見直しと改訂) : 採択された製品基準は基本的に3年ごとに見直されるが、技術的な問題や他国のエコラベル基準との連携など、必要に応じて見直しがなされる。

図 8.2.1は、製品基準の設定プロセスを図表化したものである。

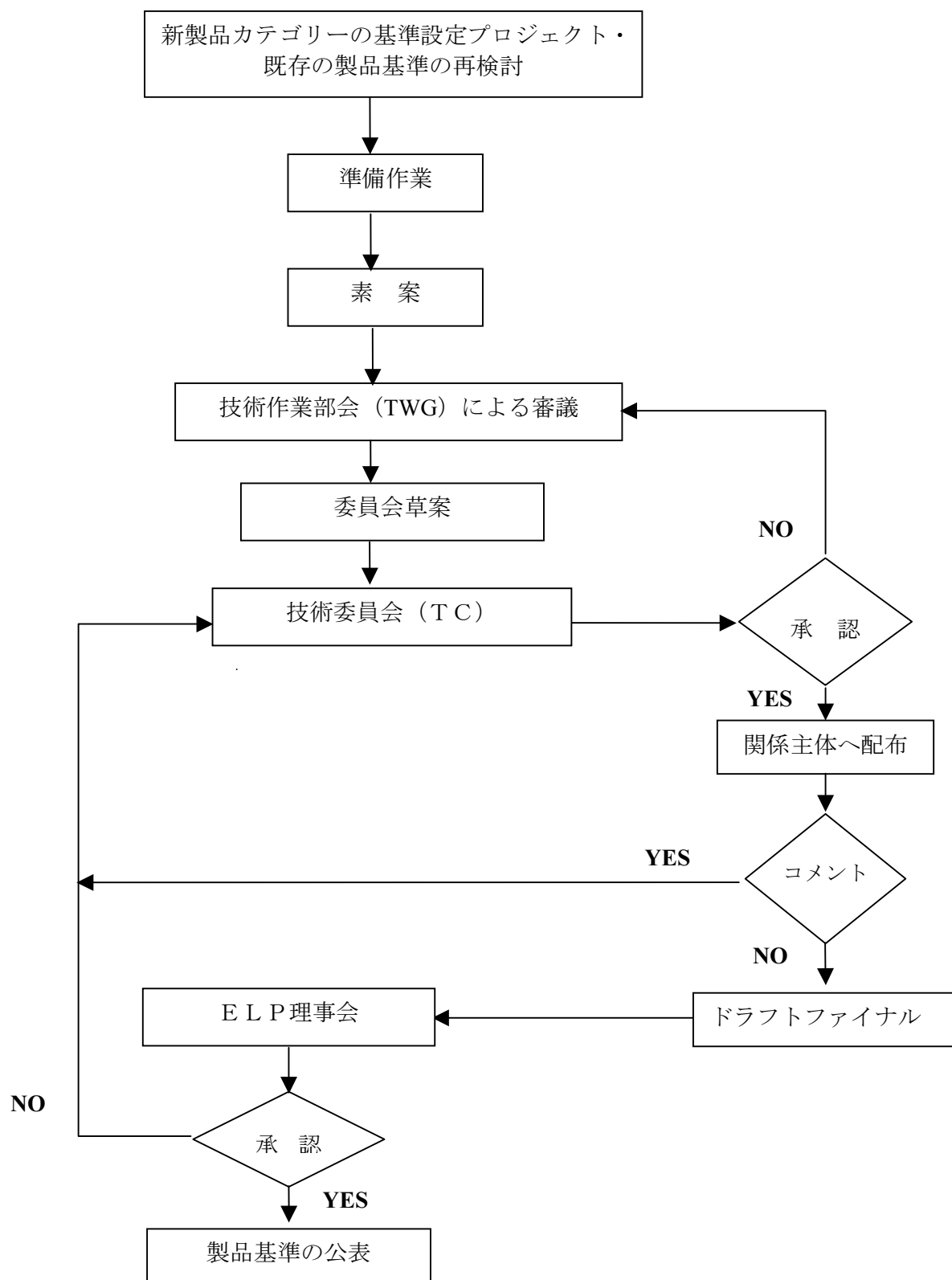


図 8.2.1 製品基準設定の流れ

(2) エコラベル・プログラム（グリーン・チョイス・フィリピン）の申請に関するガイドライン

ELP事務局は、技術作業部会（TWG）、理事会での審議を経て、フィリピンのエコラベル・プログラム（グリーン・チョイス・フィリピン）への申請に関するガイドラインを定め、グリーン・チョイス・シール取得手続きのマニュアルを作成した。

図 8.2.2は、申請・承認の手続きフローである。

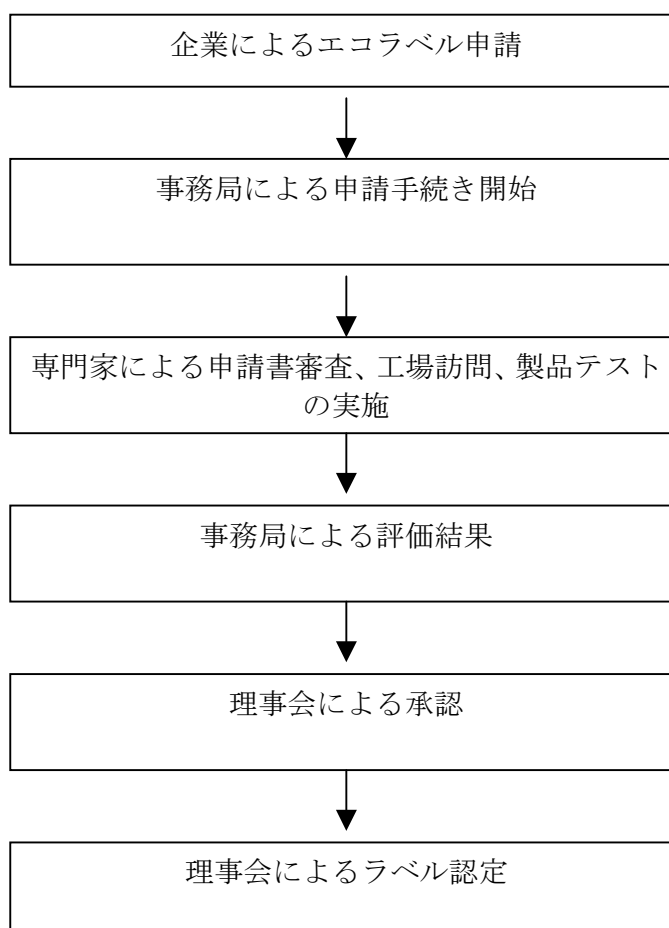


図 8.2.2 申請・承認手続きの流れ

(3) 料金体系

表 8.2.4に料金体系を示す。

表 8.2.4 料金体系

項目	料金 (フィリピンペソ)	支払先	備考
申請手続き	10,000.00	事務局（C&GF）	申請用紙、プレ承認監査に必要な費用
臨床検査	実費	検査実施機関	料金は実施される臨床試験

項目	料金 (フィリピンペソ)	支払先	備考
			内容による
輸送	実費	輸送会社	必要に応じて
食事と宿泊	実費	ホテル	必要に応じて
ライセンス 料金	Minimum – 20,000.00 Maximum – 200,000.00	事務局 (C&GF)	ロゴ使用契約に先立って支 払われる費用
年間料金	5,000.00	事務局 (C&GF)	毎年実施される監査とロゴ 継続使用に必要な費用

注釈:

1) ライセンス料金の計算式

$P = 20,000 + .018(N)$,

Pは、200,000.00.ペソを超えない

Pは、ライセンス料金 (ペソ) で、Nは、製品の年間売上高。

2) Nは、企業のアニュアルレポートを参考にする

8.2.9 新しい製品基準の設定

National Solid Waste Management Commissionにより、ティッシュ・ペーパーと洗濯洗剤が、フィリピン国で初めて製品基準が設定される製品カテゴリーに選ばれた。

(1) ティッシュ・ペーパーと合成洗濯洗剤

ティッシュ・ペーパーと合成洗濯洗剤の製品基準は、2002年12月に理事会の全会一致で承認された。それを受けて、ELP事務局は、この2製品カテゴリーのエコラベル申請を受付中である。本パイロット・プロジェクトでは、この二つの製品基準の公表と産業界及び一般消費者への認知度を高めるための宣伝活動、製品認証サポートを行った。

ACS Manufacturing Corporationが製造しているPride Detergent (合成洗濯洗剤のブランド名) が、フィリピンで初めてエコラベル申請を行い、環境にやさしい製品であると承認された。2003年3月10日に開催されたグリーン・チョイス・フィリピンの発足式において、フィリピン初のエコラベル製品として、グロリア・M. アロヨ大統領より、Pride合成洗剤製品 (パウダーとバー) に対してグリーン・チョイス・ロゴの使用ライセンスが授与された。

一方、SCA Hygiene Products Corporationも Softee Value (ティッシュ・ペーパーのブランド名) をエコラベル申請したが、他製品の販売計画を理由に、この申請は途中で断念された。現在事務局は、SCA Hygiene Products Corporationと交渉中であるが結論は出ていない。

(2) 家庭用電池とプラスチック容器

技術委員会 (TC) が、2002年11月19日の第8回会議において家庭用電池とプラスチック容器を新しい製品カテゴリーとして製品基準を策定すると決定していた。National Solid Waste Management Commissionと協調してこれらの製品基準の策定を実施するよう共和国法9003 (the Ecological Solid Waste Management Act) にて規定されている。

1) 家庭用電池

家庭用電池の作業部会(TWG-0003)とプラスチック容器作業部会 (TWG-0004) が、製品基準の協議及びドラフト作成のために設置された。

表 8.2.5 家庭用電池の作業部会 (TWG-0003) の活動概要

	日付	活動内容
1	2003年2月11日	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用電池の作業部会設置 メンバー3人の新たな選定 本パイロット・プロジェクトの概要 炭素亜鉛セルの基準検討を決定
2	2003年3月4日	<ul style="list-style-type: none"> 前回の会議議事録の確認 炭素亜鉛セルの構成要素の製品基準素案の検討
3	2003年3月25日	<ul style="list-style-type: none"> アメリカの電池基準の事例検討 グリーン・チョイス (フィリピンのエコラベル) の条件と評価の討議 製品基準 (案) の討議
4	2003年3月7日	<p>工場訪問: Matsushita Electric Philippines Corporation (MEPCO)</p> <ul style="list-style-type: none"> MEPCOの会社概要説明 工場視察
5	2003年8月19日	<ul style="list-style-type: none"> 製品基準が理事会に承認

2) プラスチック容器の製品基準に関する作業部会 (TWG-0004) の取組み
プラスチック容器の作業部会 (TWG-0004) の活動概要を表 8.2.6に示す。

表 8.2.6 プラスチック容器の作業部会 (TWG-0004) の活動概要

	日付	活動内容
1	2003年2月11日	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック容器作業部会 (TWG) の設置 メンバーの選定
2	2003年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> パイロット・プロジェクトの概要説明とエコラベル・プログラム事務局設置の経緯、活動内容報告 プラスチック容器生産工程の説明 ポリエチレン容器の基準検討を決定
3	2003年4月3日	<ul style="list-style-type: none"> ポリエチレン容器の製品基準案の説明と審議 ポリエチレン容器のカテゴリー別製品分類の決定と一般的な基準に関する審議
4	2003年4月30日	<ul style="list-style-type: none"> ポリエチレン容器製品基準案の審議
5	2003年5月23日	<p>3社工場訪問: United Polyresins, Inc., Plastmann Industrial Corporation, H&E Manufacturing Corporation</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産工程 視察
6	2003年8月19日	<ul style="list-style-type: none"> 製品基準が理事会に承認

8.2.10 意識啓発活動

(1) エコラベル・プログラム発足式

1) 発足式開催の目的

国家エコラベル・プログラム（グリーン・チョイス・フィリピン）の発足をフィリピン国内に広く公表すること、フィリピンで初めてのエコラベル認定製品であるACS Manufacturing Corporation製造のプライド洗剤パウダーとバーの認定式を行うことを目的に開催された。

2) 開催場所と日時

場所：インターコンチネンタルホテルのボールルーム

日時：2003年3月10日

3) プログラム

表 8.2.7に発足式のプログラムを示す。

表 8.2.7 発足式プログラム

時刻	活動内容
16:30	登録開始
17:00	アロヨ大統領到着
	ISO 14024 タイプ I フィリピン国のエコラベル・プログラムについて Jesus L. Motoomull (エコラベル理事会会長、貿易工業省製品基準局 局長)
	エコラベル (グリーン・チョイス・フィリピン) の製品認定式
	今後のグリーン・チョイス・フィリピンの展望 Amelita M.Ramaos (前大統領夫人), クリーン&グリーン基金理事長
	Special Presentation

産業界、政府機関、NGO、メディアから225名の参加があった。アロヨ大統領の到着後、エコラベル理事会会長であり貿易工業省製品基準局の局長、モトムル氏によるエコラベル・プログラムの概要説明がなされ、フィリピン国のエコラベル・プログラムは、グリーン・チョイス・フィリピンの名称であること並びにプログラムの認証シールであるグリーン・チョイス・ロゴが発表された。ラモス前大統領夫人のスピーチの後、発足式のハイライトである、ACS Manufacturing Corporationが製造しているPride洗濯洗剤バーとパウダー製品への、アロヨ大統領によるフィリピン国初のグリーン・チョイス・ロゴ授与式が行われた。

4) 記者会見

発足式開始前に、会場であるインター・コンチネンタル・ホテルにて一対一のインタビューが行われた。エコラベル理事会会長モトムル氏、JICAフィリピン事務所副所長小原氏、グリーン・チョイス・フィリピン事務局であるクリーン&グリーン基金のイメルダ女史に対してインタビューが行われた。JICAエンパワー調査のパイロット・プロジェクトの一環としてJICA支援によりエコラベル・パイロットプログラムが実施されたこと、エンパワー調査の概要説明がなされた。

5) プレス・リリース

アロヨ大統領の発足式への参列の効果もあり、フィリピン国内の主な新聞社、テレビ並びにラジオ局が多く詰め掛け、グリーン・チョイス・フィリピンの目的、活動内容についてメディアに非常に多く取り上げられた。したがって、エコラベル・プログラムを広く国内に発表し、産業界並びに一般消費者のエコラベルに対する意識向上を図るという発足式開催の目的は達せられたと考えられる。

事務局が把握している範囲で、プレス・リリースを表 8.2.8に取りまとめた。

表 8.2.8 グリーン・チョイス・フィリピン発足式に関するプレス・リリース

プレス	掲載日	掲載記事のタイトル
The Philippine Star	2003年3月9日	Gov't to Launch National Ecolabelling Program
Business World	2003年3月10日	Ecolabelling Program to be Introduced
Manila Bulletin	2003年3月13日	Ecolabelling now in Effect
Manila Bulletin	2003年3月16日	Photo Release (Ecolabelling Program)
Malaya	2003年3月20日	Ecolabelling of Products Seeks Consumer Support
Business World	2003年3月21日	New Labelling Logo to Watch
Business World	2003年3月24日	Industry Players' Support for Ecolabelling Program Urged



中垣JICAフィリピン事務所長、貿易工業省次官クリストバル氏、UDNPのジョーンズ氏、アロヨ大統領、ラモス前大統領夫人（左から）



アロヨ大統領よりACS Manufacturing (Pride Detergent)にグリーン・チョイス・ロゴを授与



アロヨ大統領よりACS Manufacturing (Pride Detergent)にグリーン・チョイス・ロゴを授与

(2) ロビー活動

政府機関によるグリーン購入は、エコラベル・プログラムを支援し、製品納品業者のグリーン・チョイス・フィリピンへの申請を後押しするものである。したがって、ELP事務局は、政府機関並びにその関係機関によるグリーン購入を促進させることを目的に、大統領令（Executive Order）（案）を作成し、ロビー活動を現在行っており、すでにマラカニアン（大統領府）に提出されている。

(3) 家庭用電池とプラスチック容器の製品基準に関するセミナー

2003年8月19日の理事会承認を受け、関連産業界、消費者団体など関係主体及びメディアを対象に、8月28日に家庭用電池とプラスチック容器に関する製品基準についてセミナーを開催した。主に容器製造業からの出席者が多かったが、製品基準内容よりエコラベル・プログラムの目的、内容、製品の申請方法に関心が集まった。

(4) グリーン・チョイス・フィリピンの意識向上活動の成果

セミナー出席者及びリーフレット送付者は約1,500人に達し、エコラベル発足式及び環境展（10章参照）の開催、それに伴うマスメディアの報道により消費者と産業界にグリーン・チョイス・フィリピンの認知度が高まったといえる。

8.3 グリーン購入パイロット・プロジェクト

8.3.1 グリーン購入パイロット・プロジェクトの実施体制

BOIによるグリーン購入基本方針の策定を支援するために、実施体制を設置した。メンバーは関係主体から構成され、表 8.3.1に各メンバーの役割を示す。

表 8.3.1 実施体制

主体	役割
C&GF (グリーン&グリーン基金)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ワークショップの準備 (エコラベル・グリーン購入パイロット・プロジェクト運営委員会事務局)
BOI/DTI (貿易工業省投資委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ グリーン購入基本方針の作成と採択 ➤ グリーン購入に関する各政府機関との連携 ➤ グリーン購入に関する意識啓発セミナーの開催 ➤ ISO14001 認証の取得に必要な書類の作成
BPS/DTI (貿易工業省製品基準局)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ BOIのグリーン購入基本方針に関する協議
EMB/DENR (環境天然資源省環境局)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ グリーン購入に関する意識啓発セミナーの開催の支援 ➤ グリーン購入に関する各政府機関との連携
LLDA (ラグナ湖開発庁)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ グリーン購入に関する意識啓発セミナーの開催の支援 ➤ BOIのグリーン購入基本方針に関する協議
PEZA (フィリピン経済区庁)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ グリーン購入基本方針への支援 ➤ BOIのグリーン購入基本方針に関する協議
EMPOWER (JICA 調査団)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ワークショップの準備 ➤ グリーン購入法に関する他国事例収集とBOIのISO14001 認証取得に必要な書類作成に対する資金及び技術的支援
エンパワー運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本パイロット・プロジェクトに関する計画の確認 ➤ 本パイロット・プロジェクトのモニタリングと評価

エコラベル・プログラム・パイロット・プロジェクトとグリーン購入パイロット・プロジェクトは内容的に補完性が強いことから、運営委員会を合同とし、調査実施内容やワークショップ・セミナーの開催計画などを検討・評価することとした。

8.3.2 パイロット・プロジェクト実施内容

(1) 実施内容

グリーン購入パイロット・プロジェクトは、BOI自身のグリーン購入基本方針(GPP)の策定と、GPPの意義を普及し、BOIに続いて政府機関、政府関係機関によるGPP導

入の促進を目的としている。エンパワー調査においてBOIがGPPを採択するように下記の項目を実施することとした。

- 1) グリーン購入法の他国事例の収集と分析
- 2) エコラベル事務局を対象にグリーン購入法に関するワークショップの開催
- 3) BOIのグリーン購入基本方針の作成と採択
- 4) 政府機関並びに納品業者に対するグリーン購入法に関するセミナーの開催

表 8.3.2に調査の実施スケジュールを示す。

表 8.3.2 実施スケジュール

日付	活動内容
2002年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ BOI内部にグリーン購入法作成のための作業部会を設置 ➢ グリーン購入法の他国事例の収集と分析 ➢ エコラベル並びにグリーン購入法に関するワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン購入基本方針（案）の作成
2003年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン購入基本方針（案）に関する協議 ➢ グリーン購入に関する意識向上に関する活動計画の作成（セミナー開催、公表方法など）
2003年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン購入基本方針（案）に関する協議 <ul style="list-style-type: none"> ➢ BOIのグリーン購入基本方針の採択と公示
2003年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ BOIのグリーン購入基本方針実施のためのアクション・プラン（案）の作成と協議
2003 年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エコラベル並びにグリーン購入法に関するセミナー開催 ➢ 産業環境マネジメント展におけるグリーン購入基本方針の展示発表 <ul style="list-style-type: none"> ➢ BOIによるグリーン購入の実施 ➢ アクションプランの作成
2003 年 7月 ～8月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ BOI理事会によるアクションプランの承認

(2) TWGの取組み

TWGは、グリーン購入基本方針とそのアクション・プランを作成するために約6ヶ月間活動を行った。TWGの主な活動概要を表 8.3.3に記す。

表 8.3.3 作業部会の活動

日付	内容
第一回 2002年12月9日	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エンパワー調査の概要 ➢ 作業部会の設置 ➢ 本パイロット・プロジェクトの実施内容の確認 ➢ TWGの役割の確認
第二回 2003年1月27日	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン購入法に関する概要説明 ➢ マネジメント委員会による作業部会設置の承認

日付	内容
	認 ➤ グリーン購入法他国事例 (Annex 6.18)
第三回 2003年2月10日	➤ BOIのグリーン購入基本方針 (案) の協議
第四回 2003年2月24日	➤ BOIのグリーン購入基本方針採択のためのステップの確認 ➤ 基本方針 (案) の協議 ➤ グリーン購入の目標製品の協議
第五回 2003年3月31日	➤ マネジメント委員会によるグリーン購入基本方針承認の告示 ➤ BOIグリーン購入基本方針のアクション・プラン (案) の作成と協議
第六回 2003年4月28日	➤ アクション・プラン作成
2003年5月30日	➤ アクション・プランをBOI理事会に提出

8.3.3 BOI のグリーン購入基本方針

BOIのグリーン購入基本方針は、2003年3月11日にマネジメント委員会に承認され、Office Order No.04 Series of 2003として施行された。

以下に採択されたグリーン購入基本方針の概要を示す。

基本方針声明

1. BOI職員は、従来の調達条件（価格、性能、有効性、安全性）に加え、環境上望ましい製品の購入を増やすことにより、環境負荷の削減を図る。
2. 調達計画と調達決定プロセスにおいて、可能な限り早期段階で環境要因を配慮するようにする。
3. 環境上望ましい製品の購入責任は、BOI職員、特に調達過程に関わる職員が共通して負うものとする。
4. 環境上望ましい製品の購入は、環境にやさしい製品を製造する産業活動を促進させるとともに、廃棄物最小化、公害防止、リサイクルに関する政府が実施しているプログラムを支援するものであり、BOIのコミットメントを表したものである。

目的

1. 環境上好ましい製品とサービスの購入を増進させること
2. 環境上好ましいという条件を通常の調達条件に組み入れる最善方法を検証するために、パイロット製品を選定すること。
3. エコラベル製品といった環境にやさしいと認識できる製品がある場合は、優先的に調達すること。

4. BOIの各部局のグリーン調達を促進させるために、調達実績を審査し表彰するなどのインセンティブを設けること。また同様に環境にやさしい製品の製造業者に対してもインセンティブを与えること。

5. 環境保護、国家の天然資源の保存における政府が果たすべき役割を認識し、貿易工業省の他の部局や付属機関に対してグリーン購入方針の導入を促進させること。

8.3.4 BOIグリーン購入基本方針のアクション・プラン

BOIグリーン基本方針では、作業部会（TWG）は、理事会の採択後60日以内に実行に移すためのアクション・プランを作成することと指示している。グリーン基本方針を実施するためのアクション・プランは、2003年5月30日、理事会によってアクション・プランが批准された。

アクション・プランの要点を下記に示す。

アクション・プランの目的

1. 政府機関の通常の調達過程に関係する法や施行規則を考慮しながら、グリーン購入製品の選定基準や優先製品を明らかにすることにより、環境上好ましい製品の購入と使用に関する仕組みと最小限の必要条件を規定すること。
2. エネルギー・資源保存とリサイクルを通じて、資源の有効活用を促進すること。
3. 環境保全型の製品・サービスを生産する国内産業を後押しすること。
4. 政府のコスト削減努力を支援すること。

対象品目

一般的に購入されている下記製品をまずグリーン購入対象カテゴリ及び品目とする。

1. 紙類
 - a. 印刷用紙
 - b. ティッシュ・ペーパー、トイレットペーパー
 - c. フォルダ、封筒
2. ペン
 3. 電子機器：コンピュータ、コピー機、ファックス機

毎年BOIグリーン購入基本方針のTWGによって見直され、対象品目の追加などが行われる。調達製品の選定基準は以下のように定められた。

調達製品の選定基準

BOIは、調達決定を製品のライフ・サイクル上の貨幣価値原則に基づかせ、下記の適用可能な環境的側面をもとに環境にやさしい製品・サービスを優先購入することとする。

- リサイクル材料が多く使用されている
- 廃棄されにくい（リサイクルされ易い）
- バージン材料の利用を抑えている
- リサイクルあるいはリユース可能な製品
- エネルギーの効率性がよい
- メンテナンスの必要性が低い
- 環境にやさしい材料の使用
- 最終処分方法

8.3.5 BOIグリーン購入基本方針の実施と促進

(1) グリーン購入基本方針の実行方法

BOI理事会の批准後、総務部（Logistic Division）は通常の調達過程に環境的側面を取り入れ、グリーン購入を実施する。BOIの通常の調達は下記の工程で行われる。

ステップ1：Logistic Divisionは、製品購入の仕様書を作成する。（グリーン購入可能な場合は常に、環境上好ましい製品・サービスが優先されると仕様書に記載される。）

ステップ2：通常の公示方法（新聞掲載）で、入札条件などを公示する。

ステップ3：Department of Budget and Management（DBM）によって作成された納品業者リストに基づいて、競争入札が行われる。

ステップ4：Logistic Divisionによって作成された規格、仕様基準に基づいて、BAC¹（Bids and Award Committee：入札審査委員会）が入札審査を行い、マネジメント委員会に対して結果を勧告する。

(2) インセンティブと表彰プログラム

グリーン調達を促進するために表彰プログラムを設置するようグリーン購入基本方針に明記されている。TWGは、表彰プログラムの実施に対し、今年度（2003年度）の予算から拠出可能かどうか実施プラン案を作成する。

(3) 監視と情報公開

Logistic DivisionがBOIのグリーン購入実施の監視責任を負う。グリーン購入実施及びその他関連状況は、Environmental Management Corner(仮称)のBOIウェブ・サイトにて公表予定である。

¹ BACは、TWGのメンバーでもあり、さらにTWG事務局とco-chairmanを担っている。Office for Industrial Policy/Environmental Matters Divisionは、BACのメンバーである。

8.4 BOIのISO14001 認証取得

産業界によるIEM（産業環境マネジメント：Industrial Environmental Management）の実践を効果的に促進させるためには、まずBOIがグリーン購入方針の策定とISO14001認証といった環境マネジメントシステムの導入を通じて能力強化を図ることが必要である。本パイロット・プロジェクトを通じて、JICAはISO14001認証取得に必要な書類作成の支援をBOIに対して行った。

8.4.1 BOIにおける環境マネジメントシステム

(1) パイロット・プロジェクト開始前のEMS導入状況

BOIは、DTIの附属機関で、フィリピン国の総括的な投資情報を提供することを目的に共和国法5186のもと設立された。

2000年に国連開発計画の持続可能な環境のための国際イニシアティブプログラム（Industrial Initiatives for Sustainable Environment (IISE) Program）が、BOIのISO14001取得に対して、資金援助及びISOに関するセミナーの開催を実施した。IISEが予定より1年早く終了したことにより、BOIのEMS導入準備は、完成せずに中断した。IISEプロジェクトのもと、EMS Elemental Procedures Manual、Operations Control Procedures Manual案が作成された。また、環境管理代表者（Environmental Management Representative：EMR）としてBOIの環境ユニットのトップを責任者としてEMSコア委員会が設置された。

(2) 本パイロット・プロジェクトにおけるISO14001取得活動

JICAがグリーン購入基本方針パイロット・プロジェクトのサブ・コンポーネントとしてBOIによるISO14001認証の取得支援を決定した後、2003年1月9日、BOI理事会は、前EMRのリーダーシップのもと、休止状態であったEMS技術委員会（EMS Technical Committees）を再開することを決定した。EMR及びEMS技術委員会を支援するため、環境ユニットの新たなトップ（現Environmental Matters Division-Office for Industrial Policy）がEMSコア・チーム・リーダーとして任命された(表 8.4.1)。さらに、JICAの資金により、民間コンサルタント会社が雇用され、BOIがISO14001認証の取得申請に必要な書類作成を支援することとなった。

BOIによるISO認証を取得するための取組みとスケジュールを下記に示す。

表 8.4.1 実施スケジュール

実施内容	実施日
1. ISO14001に関する勉強会	2003年2月
2. 既存のEMS Manualの再検討と改訂作業	2003年2月
3. EMS Elemental Proceduresマニュアルの改訂作業	2003年2月
4. Operation Control Proceduresの作成	2003年3月
5. Document Control and Recordkeeping Proceduresの作成	2003年3月
7. EMSのテスト・ランの結果収集	2003年3月
8. EMSテスト・ラン結果のギャップ分析	2003年4月
9. ISO 14001申請に必要な書類作成	2003年4月

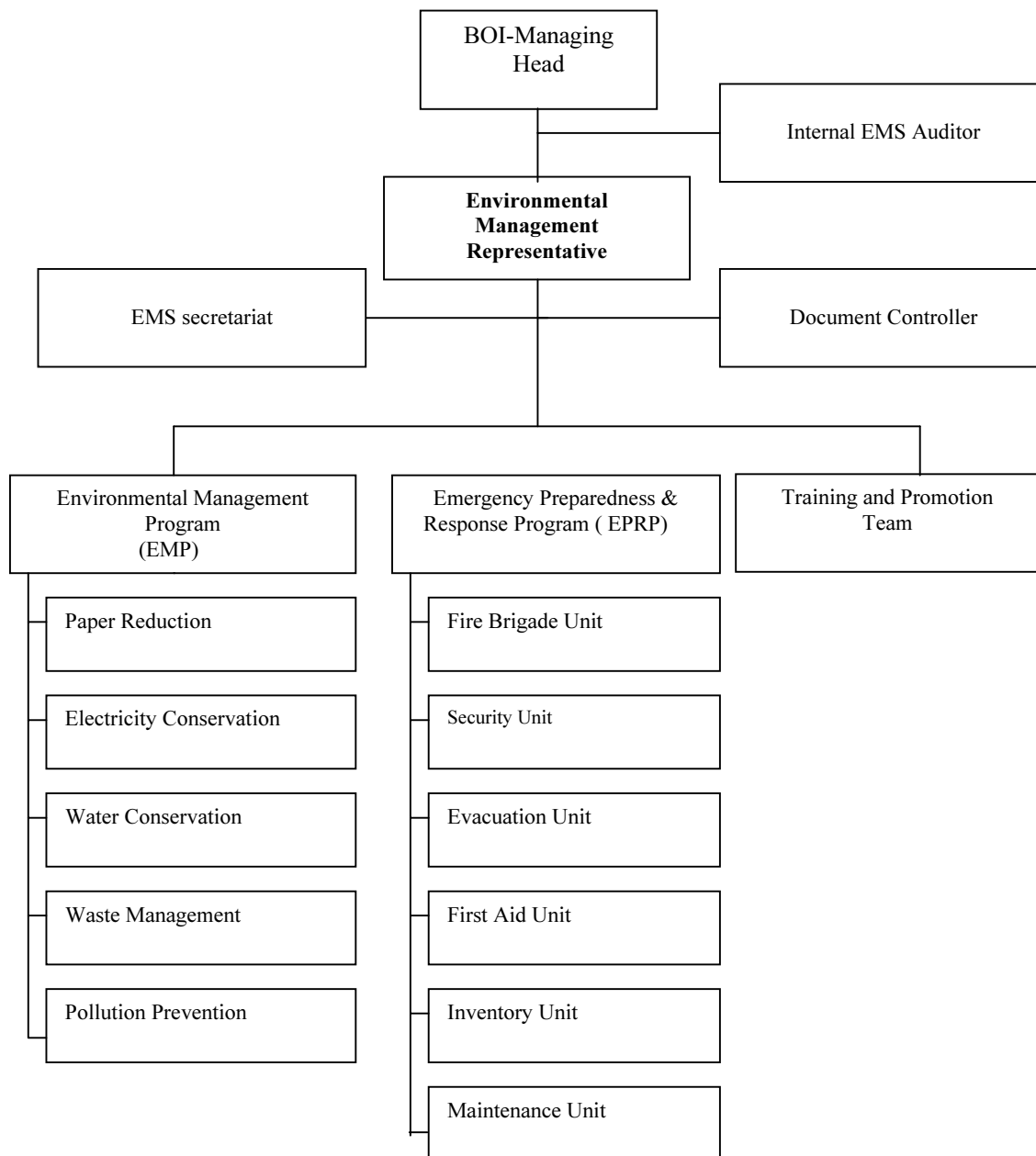


図 8.4.1 EMS実施体制

8.4.2 BOI 作業部会 (Technical Working Group: TWG)

BOIのTWGは、5回開催され、ISO取得に関し様々な意見交換、議論を行った。TWGの活動を表 8.4.2にまとめた。

表 8.4.2 作業部会活動概要

	日付	内容
1	2003年2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本パイロットプロジェクトの概要 ➤ 作業部会の設置 ➤ BOI ISO 14001 のギャップ分析
2	2003年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 前EMS コア委員会によって作成されたEMS書類の検討
3	2003年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Operation Control Procedures の検討
4	2003年3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 前コア委員会作成のEMS マニュアルの検討と改訂作業
5	2003年5月5日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 文書管理及び記録管理プロシージャに関する検討と作成

8.4.3 BOIのISO14001取得準備状況と今後の課題

本調査の進捗状況は、2ヶ月以上遅れている。表 8.4.3に示されているように未だ着手していない調査内容もある。下表にある作成予定のドキュメントは、BOI内のデータ不足のため着手できない状況である。

表 8.4.3 実施項目の進捗状況

実施項目	予定	完了日
1. ISO14001に関する勉強会	2003年1月第4週～2月第1週	2003年2月1日
2. 既存のEMS Manualの再検討と改訂作業	2月第2週	2003年3月17日
3. EMS Manualの改訂作業	2月第3週	2003年3月17日
4. Elemental Procedures Manualの改訂作業	2月第3週～第4週	2003年2月21日
5. Operation Control Proceduresの作成	3月第1週	2003年3月5日
6. Document Control and Recordkeeping Proceduresの作成	3月第2週～第3週	2003年5月5日
7. EMSのテスト・ランの結果収集	3月第4週～4月第1週	実施未定
8. EMSテスト・ラン結果のギャップ分析とEMS修正作業	4月第1週～第2週	実施未定
9. ISO 14001申請準備	4月第2週	実施未定

現時点において、5つのEMP (Environmental Management Program) のOperation Control Procedures (OCP) 書類がすでに準備されているが、BOIのEMSはまだ実施に至っていない。さらにEMSに記載されているOTP (Objectives, Targets and Program) に準拠しているか検討するベースラインデータとして使用されるStatus Report Form (SRF)

とPerformance Report Form (PRF) の要約レポートを作成し、EMRに提出しなければならないのだが、EMSが行われていないため、データの収集ができないのが現状である。

マニュアルの作成が完了したにもかかわらず、BOIによるStatus Report及びPerformance Reportの準備ができず、準備の遅れが大幅に生じた。作業部会 (TWG) 立ち上げ当初から、Environmental Division Matter, Office for Industrial Policy以外の部署の積極的な協力を得つつ進めることが困難であった。

取得に関する作業部会や委員会への協力をしないメンバーのため、TWGの作業継続は困難である状況が発生した。これに対し、EMRと次官の指示により、TWGの活動が遅ればせながら軌道に乗り、マニュアルを完成することができた。

マニュアル完成後は、ISO取得準備に不可欠なEMSの実施となる予定であるが、部内の完全な合意がなされておらず、実施時期は未定となっている。

BOIは、2003年度予算では、ISO14001認証への申請に必要な資金配分がなされていないために、本パイロット・プロジェクト終了後、すぐに申請できないが、技術委員会 (TC) のメンバーが、各EMPのOCPに基づいて割り当てられた作業を着手すれば、BOIはいつでもEMS実施が可能であるとしている。実施可能かどうかはBOIにおける次官及び理事会の意思決定の問題である。

8.5 エコラベル・グリーン購入パイロット・プロジェクトのまとめ

8.5.1 パイロット・プロジェクトの実施を通じた関係主体の能力強化

本パイロット・プロジェクトは、その実施を通して関係主体の能力を強化することを目的としていた。2002年11月から2003年8月までの間に、能力強化がされたと考えられる関係主体とその内容を表 8.5.1及び表 8.5.2に整理する。

表 8.5.1 エコラベル・パイロット・プロジェクトによる能力強化

対象	エンパワメントの内容	エンパワメントの手段
ELP事務局	エコラベル・プログラムの運営に必要な手続き事項を習得し、手続きの標準化を行うことができた (オペレーション・マニュアル、書類書式、認証ガイドラインの作成)。	日本エコマーク事務局長による指導
	エコラベル・プログラムの発足及び認証対象製品基準を産業界、消費者に伝えることができた。	エコラベル発足イベント、環境展、セミナー、プレス・リリース
ELP技術ワーキンググループ	最初の製品基準 (洗濯洗剤、ティッシュ・ペーパー) として必要な事項を習得することができた。	日本エコマーク事務局長によるアドバイス
エコラベル認証製品製造業者 (潜在的製造業者を含む)	環境に配慮した製品であることを公式に市場に発信できるエコラベルが利用可能になった。	エコラベル・プログラムの発足

表 8.5.2 グリーン購入パイロット・プロジェクトによる能力強化

対象	エンパワメントの内容	エンパワメントの手段
BOI	BOIのグリーン購入方針、実施のためのアクション・プランを作成し、他省庁のモデルとなると同時に、環境負荷の少ない製品開発を促すシグナルを市場に送った。	セミナー、コンサルタントによる情報収集、調査団によるアドバイス
	BOIのグリーン購入方針を、他省庁、物品納入業者に伝えることができた。	セミナー、環境展の開催
BOIのEMS Core Committee	ISO14001取得のために必要な書類及びアクションを認識した。	BOI内部セミナー、コンサルタントによるアドバイス

8.5.2 パイロット・プロジェクトの評価

(1) パイロット・プロジェクトの実績

本パイロット・プロジェクトはPDMを用いて進行管理を行ったが、パイロット・プロジェクトがほぼ終了した2003年8月に、パイロット・プロジェクト運営委員会において、PDMで設定した指標を用いて成果の達成度を確認した。一方、グリーン購入及びBOIのISO14001取得準備については、グリーン購入方針とアクション・プランの作成は完了したものの、ISO14001の関連文書は用意できたが環境マネジメント・システムの実行がまだ始まっておらず、プロジェクト終了時までにはISO14001の申請に必要な準備が整わなかった(表 8.5.3参照)。BOIは2004年3月までにEMSの実施に向けて内部調整をする予定である。

表 8.5.3 エコラベル及びグリーン購入パイロット・プロジェクトの実績

プロジェクト要約	指標	実績	外部条件	外部条件の現状
上位目標 環境負荷の少ない製品の開発とマーケティングが促進される。	200年7月までにエコラベル認証商品の販売額が10%増加する。	現時点では入手不可能	エコラベル・プログラムが自立的に継続している。	現時点では資金面での自立は出来ていない。
プロジェクト目標 1. エコラベル・プログラムが確立される。 2. グリーン購入方針の作成と採択が促進される。	1. 2003年6月までにエコラベル・プログラムの開始が宣言される。 2. 2004年6月までにBOI以外の政府機関が最低一ヶ所グリーン購入方針を採択する。	1. 2003年3月に発足式を開催。 2. 現時点では判断不可能。	消費者の環境意識が高く、エコラベル商品を選好する。	現時点では判断不可能。
成果 1. エコラベル・プログラムの確立に係る戦略計画が採択される。 2. 2種類の製品カテゴリーについて製品基準が採択される。 3. エコラベル認証のための申請手続きが確立する。	1. 2003年7月までにエコラベル・プログラムの確立に係る戦略計画がELP理事会で採択される。 2. 2003年8月までに2種類の製品基準がELP理事会で採択される。 3. 2003年7月までにオペレーションガイドラインが作成される。	1. 2003年8月19日に戦略計画がELP理事会で採択された。 2. 2003年8月までに4種類の製品基準がELP理事会で採択された。	BOIと他の政府機関がグリーン購入方針の採択に強い意欲を持っている。	BOIはグリーン購入方針を採択し、NEDAもその意向を持っている模様。

プロジェクト要約	指標	実績	外部条件	外部条件の現状
4. 最初のエコラベル製品が認証される。 5. 消費者と産業界のエコラベルの認知度が高まる。 6. BOIがグリーン購入方針とアクション・プランを採択する。 7. BOIのISO14001認証の準備が整う。	4. 2003年3月までに最低一つのエコラベル製品が認証される。 5. 2003年7月までに、グリーン・チョイス・フィリピンについての発表が行われるセミナーへの参加とリーフレット受領者が1000人以上となる。 6. 2003年7月までにBOIがグリーン購入方針と目標を含むアクション・プランを採択する。 7. 2003年7月までにBOIのISO14001認証のために必要な文書の準備が整う。	3. 2003年8月19日に、認証ガイドラインとオペレーション・マニュアルがELP理事会で採択された。 4. 洗濯用洗剤が最初のエコラベル商品として2003年3月に認証された。 5. 2003年7月までにセミナー参加者とリーフレット送付者は延べ1500人となった。 6. BOIはグリーン購入方針とアクション・プランを採択した。 7. 2003年7月までにEMS文書は作成されたが、EMSが実行されておらず、ISO14001認証のために必要な文書は作成できなかった。		

(2) 評価のまとめ

プロジェクト実施中に作成したPDMに基づき、調査団が行った評価は以下のとおりである。

表 8.5.4 エコラベル・プログラム・パイロット・プロジェクトの評価

評価5項目	評価結果	根拠
効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家として現地に派遣されたエコラベル団員がELP事務局のニーズにあった指導を行った。 エコラベル・プログラムの運営に必要な文書（エコラベルの確立のための戦略計画、オペレーション・マニュアル、認証ガイドライン、申請書式）が整い、ELP理事会で正式に採択された。 4つの製品基準がELP理事会で採択された。 最初のエコラベル製品が認証された。 エコラベル発足式及び環境展の開催及びそれらに伴うマスメディアの報道、セミナーの開催、リーフレット

評価5項目	評価結果	根拠
		の配布によって、消費者及び産業界のグリーン・チョイス・フィリピンの認知度が高まった。
目標達成度	達成された	・ エコラベル・プログラムが確立された。
インパクト	正のインパクトがある	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコラベル発足式にはアロヨ大統領の出席が得られ、多くのマスメディアによって報道されたことから、グリーン・チョイス・フィリピンの周知度が増大した。 ・ ELP事務局が主体となって、政府機関のグリーン購入を義務付ける大統領令案のロビー活動を行っている。
妥当性	高い	・ エコラベル・プログラムの開始は、省庁間合意によって進められているものである。
自立発展性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトの実施中に、エコラベル事務局が、エコラベル・プログラムの運営に必要な文書を整え、4つの製品基準を採択した経験を積んでいる。 ・ 日本のエコマーク事務局からの支援関係が構築され、必要なアドバイスが得られるようになっている。 ・ エコマークの認証製品数が少なく、まだ財源的に自立できていない。

表 8.5.5 BOIのグリーン購入・ISO14001取得支援パイロット・プロジェクトの評価

評価5項目	評価結果	根拠
効率性	グリーン購入は高い ISOは低い	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン購入の他国事例に関する情報をスケジュールどおりに提供できた。 ・ BOIがグリーン購入方針及びアクション・プランを採択し、グリーン購入を開始している。 ・ ISO14001取得準備のためのBOIスタッフを対象としたトレーニングを開催しても参加者数が少なかった。 ・ EMS関連文書は整ったが、EMSはBOI内部で実施されていない。
目標達成度	現時点では、判断できない	・ BOI以外の政府機関におけるグリーン購入方針の採択については、時間をおいて評価する必要がある。
インパクト	正負のインパクトがある	<ul style="list-style-type: none"> ・ NEDAがグリーン購入方針の採択に意欲をみせている。 ・ 一般的にグリーン購入の実施、ISO14001取得には追加的予算が必要となる。
妥当性	高い	・ RA9003に規定される政府のグリーン購入の推進と合致している。
自立発展性	グリーン購入は高い ISOは低い	<ul style="list-style-type: none"> ・ BOIのグリーン購入方針及びアクション・プランは理事会で承認され、組織トップの理解が得られている。 ・ BOIスタッフのEMS実施に対する意欲が高まっていない。 ・ BOI内でEMSが実施されておらず、具体的な活動が始まっていない。 ・ BOI内部でISO14001取得のための予算が確保されていない。

(3) 結論

エコラベル・プログラムの確立、BOIのグリーン購入方針採択については、各項目とも比較的高い評価となっている。これは、エコラベル・プログラムの事務局はC&GF、BOIのグリーン購入担当部署は総務部と、組織上の役割が明確に規定されており、それぞれのスタッフが積極的な取組みを見せたこと、適切な投入が行われたことによるものと考えられる。一方、BOIのISO14001取得準備については、EMSの検討は組織上の職務として規定されておらず、各部署の代表からなるEMSコア委員会のメンバーが固定されず、また参加率も低く、活動が予定通りに進まなかった。そのため、「各部署の長が部下のEMS委員会活動への参加に対して協力的である」ことの重要性を認識し、PDMの前提条件に追加したが、この点はプロジェクト実施前に確認しておくべきであった。

8.5.3 提言

(1) エコラベル認証商品の増大

エコラベル・プログラムの自立発展性を高めるためには、エコラベル認証商品の数を増やして、新たな製品基準の作成や広報活動などプログラム運営費をマーク使用料でカバーできるようにしなければならない。エコラベル認証商品の増大のため、製品基準の作成された製品カテゴリーの製造業にラベル申請を積極的に働きかけていくとともに、グリーン購入を政府機関に義務付ける大統領令案の採択にむけてロビー活動を活発化することが望まれる。また、日本の経験を参考としながら、民間企業のグリーン購入を促すためのネットワークを構築し、産業界からのエコラベル認証のニーズを高めていくことが期待される。

(2) BOIのISO14001取得に向けての体制の再整備

ISO14001の取得に向けて、BOIはできるだけ早くEMSを実行に移すことが求められるが、現時点では、BOIスタッフの意欲が低い状態にあることから、EMS実施状況をランク付けして優れた実施状況の部署を表彰するなどのインセンティブを設けることが望まれる。さらに、各部署の長を説得して、各部署の代表者を決定し、固定メンバーからなるEMSコア委員会を再構成して、組織全体の活動を率いていくことが求められる。

8.5.4 教訓

環境マネジメントのように、組織の所掌事務に含まれない活動を組織横断的に実施しようとする場合には、その活動の重要性が組織の中で認知され、関係部署からのマンパワーの提供が担保されるよう、体制を整えてから実行に移すことが重要である。

Part 3

EMPOWER プロジェクトにおける PR 活動

9 EMPOWER セミナー

9.1 EMPOWER セミナーの開催状況

EMPOWERプロジェクトの活動内容の紹介、成果の普及を図るとともに、国家IEMアクションプランへのインプットを得るため、以下のセミナーをマニラにおいて開催した。

表 9.1.1 EMPOWER セミナーの概要

	日時	目的	参加者数
1	August 1, 2002	<ul style="list-style-type: none"> ➤ EMPOWERプロジェクトの紹介 ➤ IEM推進ための産業界のニーズの把握 	67 (60% 製造、18% 政府関係者、9% 環境サービス・プロバイダー、13% その他)
2	October 16, 2002	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国家IEMアクションプランの枠組み、政府、業界団体、NGOの役割の提案 ➤ IEM推進における現在の取組みの紹介 ➤ パイロット・プロジェクトの紹介 ➤ 廃棄物削減、生産性向上に関する情報の現状 	86 (58% 製造業、24% 政府関係者、7% 環境サービス・プロバイダー、11%その他)
3	February 5, 2003	<ul style="list-style-type: none"> ➤ パイロット・プロジェクト、国家IEMアクションプランの進捗状況の報告 ➤ パイロット・プロジェクトの実施、国家IEMアクションプランの作成を向上させるための意見の聴取 	86 (95% 製造業、2.5% 政府関係者、2.5% 環境サービス・プロバイダー)
4	June 9, 2003	<ul style="list-style-type: none"> ➤ パイロット・プロジェクトの成果の普及 ➤ 国家IEMアクションプラン案の紹介 	70 (52% 製造業、44% 政府関係者、4% 環境サービス・プロバイダー)

9.2 EMPOWER セミナーの成果

9.2.1 第1回セミナー

EMPOWERプロジェクトの概要及び他のIEM推進プロジェクトであるPRIME、IISEを紹介し、EMPOWERプロジェクトの内容への理解を深めてもらうとともに、食品、化学、機械工業分野におけるフィリピン企業のIEMの取組み事例を紹介し、優良事例の普及を図った。オープンフォーラム及び参加者からのフィードバックでは、IEMに関する調査研究や規制・資金的支援・中小企業能力強化に関する情報、公害対策基金の設立などの必要性が指摘された。

9.2.2 第2回セミナー

第1回セミナーにおける情報ニーズの高かったトピックを選び、環境プロジェクトへの低利融資、IEM推進に役立つ情報について紹介した。また、EMPOWERプロジェクトの活動として、IEMアクションプランの枠組みとパイロット・プロジェクトの内容を説明し、参加者からのコメントを得た。オープンフォーラムでは、資金支援に対する質問が大半を占めた。また、このようなセミナーは、ネットワーキングの機会として活用できることから、参加者の名簿を配布して欲しいという要望もあった。

9.2.3 第3回セミナー

第3回セミナーでは、廃棄物最小化、IEM情報システム、エコラベル及びグリーン購入の3つのEMPOWERパイロット・プロジェクトの進捗状況を報告するとともに、国家IEMアクションプラン案について、ワークショップ形式で参加者からのインプットを得た。後者については、リサイクル政策、IEM技術の推進、経済的インセンティブ、法規制に関してアクションプランの中で検討すべきことが多数挙げられた。

9.2.4 第4回セミナー

午前中のプログラムは、企業トップを対象として、午後のプログラムは政府関係者と物品納入業者を対象として実施された。パイロット・プロジェクトの成果として、廃棄物最小化パイロット・プロジェクトのモデル企業の取組み、IEM情報ウェブサイトの一部供用開始、エコラベル・プログラムの発足とラベル認定、BOIのグリーン購入方針を紹介した。また、国家IEMアクションプラン案と今後のスケジュールも報告した。参加者からは、消費者の環境に配慮した製品についての意識向上の推進、IEM情報ウェブサイトに掲載する情報の信頼性の確保、リサイクル製品についての基準設定、IEMアクションプランの持続性の確保などの必要性が指摘された。

10 産業環境マネジメント展

10.1 環境展開催の目的

産業環境マネジメント（IEM）は、原料の調達から生産、卸売り、小売、さらに製品の消費から廃棄までのライフ・サイクルから発生する環境負荷を最小限にする努力により、持続可能な発展を目指すことを目的としている。

今回、本プロジェクトの目的と活動をフィリピン国内に広めることにより、IEMの意義を産業界、とりわけ中小企業の経営者に対して情報発信し、さらに企業行動に影響を及ぼす一般消費者の意識向上を目的に、環境展を開催することとなった。環境展の主な目的は以下のとおりである。

1. 関連業界・団体へIEMに関する有用な情報を提供する
2. IEM導入の利益についてフィリピン企業の経営者に理解を深めてもらう
3. 過去に実施した本プロジェクトのセミナー及びワークショップの参加者により理解を深めてもらう
4. IEMに対する産業界の自主的な取組みを促進する
5. IEMについて一般消費者の意識を啓蒙する

10.2 環境展開催の取組み

10.2.1 実施体制

下記の体制で環境展を開催した。

表 10.2.1 環境展実施体制

主 体	役 割
現地イベント会社	環境展事務局（調査団より委託） ➤ 全体のコーディネート ➤ 企画 ➤ 環境展準備にかかるロジスティック ➤ 広報活動
BOI	➤ グリーン購入法とISO取得パイロットプロジェクトの発表準備 ➤ 関連主体との調整 ➤ 事務局の補助
展示者	➤ 各発表準備とそれに伴う必要経費の負担 ➤ 環境展期間中のスタッフ常駐
調査団	➤ 資金および技術支援 ➤ スポンサー確保 ➤ 来場者案内リストの作成
運営委員会	➤ 環境展企画の確認と承認 ➤ 環境展への展示者としての参加

実施体制のメンバーは、調査団が提案した計画（案）について議論し、開催を2日とすることとなった。また、各展示者による展示内容の統一性を図るために、環境展全体テーマが必要であるとのことから、“Respecting Environment for Industrial Competitiveness”をテーマと決定した。

10.2.2 プログラム

環境展は、中小企業経営者および、IEM導入に予算配分を決定するか否かの経営者行動に影響を及ぼしうる一般消費者を対象としている。

より多くの来場者を確保するために、BOIと調査団は想定される来場者のアクセスを考慮して、経営者対象の環境展をマニラ・ペニンシュラ・ホテル、一般消費者対象にはオルティガスにあるSMメガモールで開催することとした。

(1) 環境展：マニラ・ペニンシュラ・ホテル

BOIと調査団は、フィリピン経営協会（Management Association of the Philippines）環境部会の協力を得て、経営トップを対象に2003年6月9日にマニラ・ペニンシュラ・ホテルのボールルーム前の会場にて環境展を開催した。フィリピン経営協会は、フィリピン現地企業を中心とした約700社以上の会員で構成された団体である。9日午後に同協会の定時総会が同ホテルで開催されることから、より多くの企業経営者に来場してもらえるように、協会の総会会場の近くで展示を行った。また環境展と併催で企業トップを対象に第4回エンパワー・セミナーを実施した（セミナーの詳細については第9章参照）。

表 10.2.2 環境展第一日目のプログラム（ペニンシュラホテル）

時 間	内 容
2003年6月9日（月） 9:00-11:30：エンパワー・パイロット・プロジェクトとIEMアクションプランの概要 （対象者：企業トップレベル）	
9:00-9:30	登録開始
9:30-9:35	JICAフィリピン事務所中垣所長の開催の挨拶 エンパワー調査の概要（BOI）
9:35-9:40	廃棄物最小化パイロットプロジェクトの概要
9:40-9:50	Noah's Paper Mills, Inc.（紙・パルプのモデル企業）
9:50-10:00	Kemwerke, Inc.（化学のモデル企業）
10:00-10:10	Acetech Metal Industries Corp.（鋳物のモデル企業）
10:10-10:20	TSB Enterprises（食品のモデル企業）
10:20-10:30	エコラベル・プログラム・パイロットプロジェクト
10:30-10:45	産業環境マネジメント・アクション・プラン
10:45-11:30	環境展開会式 - 開会の挨拶（DTI, JICA, MAP） - IEM情報システム・ウェブサイトの発足式
13:30-16:00：BOIのグリーン購入法策定とエコラベル・プログラム 対象：省庁	

時 間	内 容
13:30-14:00	グリーン購入法
14:00-14:30	グリーン・チョイス・フィリピン
14:30-15:00	IEM 情報ウェブ・サイト
15:00-15:30	IEM アクション・プラン
14:00	環境展およびセミナー閉会

(2) 環境展 (SM Megamall)

一般消費者を対象とした環境展は、ペニンシュラホテル開催の翌日、6月10日にSMメガモールで開催された。集客を高めるために、フィリピンの慣習に従って、音楽バンド、子供向け環境ポスターコンクールを催した。

表 10.2.3 環境展第二日目のプログラム (SMメガモール)

時 間	内 容
10:00	環境展開始
11:00	子供環境ポスターコンクール
14:00	Banda Para Sa Kalikasan (音楽バンド)
16:00	環境ポスター表彰式
17:00	環境展終了

なお、環境展の様様についてはアネックス10.1に示す。

10.2.3 環境展の出展者

本環境展の出展者は、主にエンパワー調査のパイロットプロジェクト実施者並びに運営委員会メンバーである。展示者と展示内容を表 10.2.4に示す。

表 10.2.4 展示者リスト

展示者名	展示内容
BOI	BOIのグリーン購入法
クリーン&グリーン基金	エコラベル (グリーン・チョイス・フィリピン)
Philippine Business for the Environment	廃棄物最小化パイロットプロジェクトの概要と産業環境情報システム
Noah's Paper Mills, Inc./ 紙・パルプ業界団体	紙・パルプ工場の廃棄物最小化と同産業界の環境に関する取組み
Kemwerke, Inc./ 化学業界団体	化学工場の廃棄物最小化と同産業界の環境に関する取組み
Acotech Metal Industries Corp./ 鋳物業界団体	鋳物工場の廃棄物最小化と同産業界の環境に関する取組み
TSB Enterprises/ 食品業界団体	食品工場の廃棄物最小化と同産業界の環境に関する取組み
DTI	環境に関する取組み
DENR-EMB	環境に関する取組み
PEZA	環境に関する取組み

展示者名	展示内容
LLDA	環境に関する取組み
DOST	環境に関する取組み
Philexport	環境に関する取組み
O.M. Manufacturing Phils.,Inc.	自社のリサイクル業 (payable exhibitor)
JICA	日本の技術協力

調査団は、エンパワー調査の運営委員会メンバーである展示者に対して、展示場所と展示ブースを無償提供した。なお、各展示者の概要については、ディレクトリーに記載されている（アネックス10.2参照）。

10.3 プロモーション活動

10.3.1 実施スケジュール

調査団が委託した現地イベント会社と調査団は、より多くの来場者を確保するために、広報活動内容とその実施スケジュールを下表のようにまとめ、広報活動を行った。

表 10.3.1 プロモーション・スケジュール

	マーケティング	事務的業務	広報活動（印刷物作成含む）
5月15日-16日	出展者とスポンサーの最終確認	<ul style="list-style-type: none"> • スピーカー（挨拶など）の決定 • ディレクトリー内容の打合せ • フロアプラン（案）作成とBOI、JICAの確認 • 最終フロアプランを会場側へ提出 	<ul style="list-style-type: none"> • 環境展お知らせのBOIとPBEホームページ掲載準備 • チラシ、ポスターデザインの作成 • バナー広告、ディレクトリーデザインの作成 • メディア（TV、ラジオ局、新聞社）への広報活動 • ポスター印刷
5月17日-18日	週末		
5月19日-23日		出展者マニュアルの作成 出展者IDカード作成	ポスター配布
5月 26日-30日	スポンサーへの進捗状況報告	<ul style="list-style-type: none"> • 出展者最終打合せ - 5月30日 • パネル・ブース業者との最終打合せ • スピーカーとの最終打合せ 	<ul style="list-style-type: none"> • 会場側へバナー広告の提出 • メディアへの広報活動 • メディアへの招待状発送
6月 2日-6日			<ul style="list-style-type: none"> • 新聞掲載 • 出場音楽バンドとの最終打合せ
6月 7日(土)	休日		
6月8日(日)		• 会場設営	

	マーケティング	事務的業務	広報活動（印刷物作成含む）
6月 9日（月）		<ul style="list-style-type: none"> • オープニング・セレモニー • 環境展 • セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> • プレス発表
6月 10日（火）		<ul style="list-style-type: none"> • 環境展 • 音楽バンド • 子供環境ポスターコンテスト 	<ul style="list-style-type: none"> • 環境展のメディア掲載記事などのフォロー

チラシ、プログラム、ポスターなどの印刷物についてはアネックス10.3にその詳細が記されている。その他に、日本人商工会議所の環境部会のご協力を得て、会議所の月報に本環境展のお知らせ記事を掲載並びに、年次総会においては環境展のチラシを配布していただいた。

10.3.2 プレス・リリース

プレスのスポンサー確保のため、プレス・リリースメモを作成し、マーケティングを行った。その結果、マニラ・タイムスとK91KMラジオ局がスポンサーとなり無償で、環境展の広告を掲載／放送を実施した。またメディア・スポンサーとは別に、Philippine Daily Inquire とBusiness World に広告記事を掲載し、環境展開催を広くフィリピン国内に知らせる努力を行った。さらに、環境展当日は、プレス関係者へ招待状を送り、多くのメディアが環境展へ足を運び多くの新聞に掲載された（詳細記事はアネックス10.4参照）。

10.4 環境展の成果

二日間にわたって開催された環境展は、アネックスの写真にあるように非常の多くの来場者があり成功裏に終了した。マニラ・ペニンシュラでの初日は、200人以上、二日目SMメガモールでは、残念ながら、一般消費者（モールへの買い物客）の来場者登録が不可能であったため集計できなかった。

また、多くのメディア関係者（新聞社、テレビ局）が環境展を訪れ、記事の掲載並びに環境展の様子が放映され、環境展開催の目的一本調査の活動発表を通じて、フィリピン国内に産業環境マネジメントの意義について広める一が達成された。

11 EMPOWERホームページ

11.1 EMPOWERホームページの目的

EMPOWERプロジェクトの目的、内容、進捗状況、セミナー開催に関する情報を提供するため、BOIのホームページにEMPOWERのホームページを作成した。EMPOWERプロジェクト終了後は、BOIのグリーン購入方針やIEMアクションプランの実施に係る情報を提供するサイトに変更する予定である。

11.2 プロジェクト実施中のEMPOWERホームページ

11.2.1 EMPOWERホームページの構成

EMPOWERホームページの構成は図 11.2.1のとおりである。

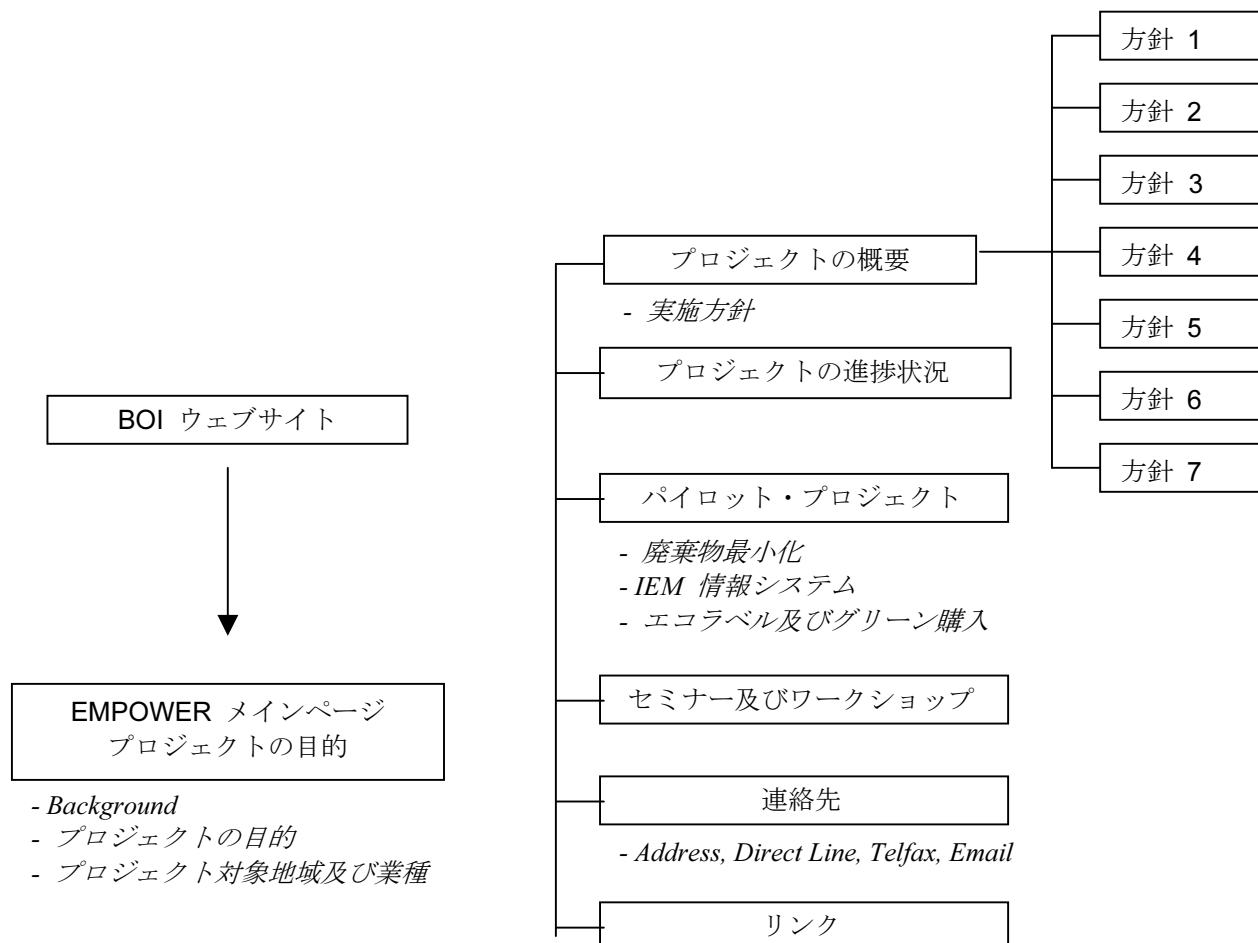


図 11.2.1 EMPOWER ホームページの構成

EMPOWERホームページ (www.boi.go.ph/empower_home.htm) は、BOIのホームページのプロトコルに合わせて作成されている (図 11.2.2参照)。

BOARD OF INVESTMENTS **Make it PHILIPPINES** **dti** DEPARTMENT OF TRADE & INDUSTRY

Home | Site Map | FAQ | Contact Us

EMPOWER - JICA Study on Environmental Management with Public and Private Sector Ownership in the Republic of the Philippines

- Objectives of the Study**
 - Formulate the action plan on industrial environmental management (IEM) that will clarify actions on its promotion by private enterprises and investors in the Philippines.
 - Strengthen capacities on IEM of government agencies and private industrial associations.
- Background**

The Medium-Term Philippine Development Plan (1999-2004) emphasizes the importance of proper environmental consideration in every economic and industrial activity for sustainable development. On the contrary, the load to the environment has been increasing year by year due to the rising emissions of pollutants. In March 1999, the GOP and the Government of Japan agreed to include environmental conservation as one of the 4 priority sectors of the overseas development assistance (ODA). Based on this agreement, the Japan International Cooperation Agency (JICA), has been providing various technical cooperation projects in the environment sector.

Environmental management in the Philippines has been conducted mainly under a command-and-control structure by the Environmental Management Bureau, Department of Environment and Natural Resources (EMB/DENR). A new environmental governance is being established through the use of market-based instruments (MBIs) and policy measures for promoting voluntary environmental management programs by the private sector. Desired results are beginning to take shape though they are still limited in the industrial sectors and environmental media covered. In the current trend of environmental management in the Philippines, the Board of Investments/ Department of Trade and Industry (BOI/DTI) is expected to have a bigger role in promoting private sector voluntary efforts in industrial environment management (IEM). EMPOWER Project aims at expanding the current efforts of IEM to all industrial sectors and environmental media and disseminating the concept of IEM all over the Philippines. EMPOWER Project is being carried out based on the official request of GOP and Implementing Agreement (IA) agreed and signed between BOI and JICA in December 2001.
- Areas and Sectors Covered by the Study**

The Study covers all the manufacturing industries including the agri-business sub-sector that are located in Luzon and Visayas.

EMPOWER Homepage | Outline of the Study | Progress of the Study | Seminars and Workshops | Contact Info | Feedback | Links

[Return to Top](#)

Home | Site Map | FAQ | Contact Us

Copyright © 2001 Board of Investments
Industry & Investments Bldg. 385 Sen. Gil Puyat Avenue, Makati City 1200, Philippines
Tel. no.: (632) 897-6682, 895-3640 to 41
[Disclaimer](#)

図 11.2.2 EMPOWER メインページ

11.3 プロジェクト終了後のEMPOWERホームページ

11.3.1 BOI産業環境ホームページの構成案

EMPOWERプロジェクトの終了後は、EMPOWERホームページを、BOIのIEM推進に係る施策やプログラムを掲載する産業環境ホームページとし、図 11.3.1に掲げるような構成とする予定である。

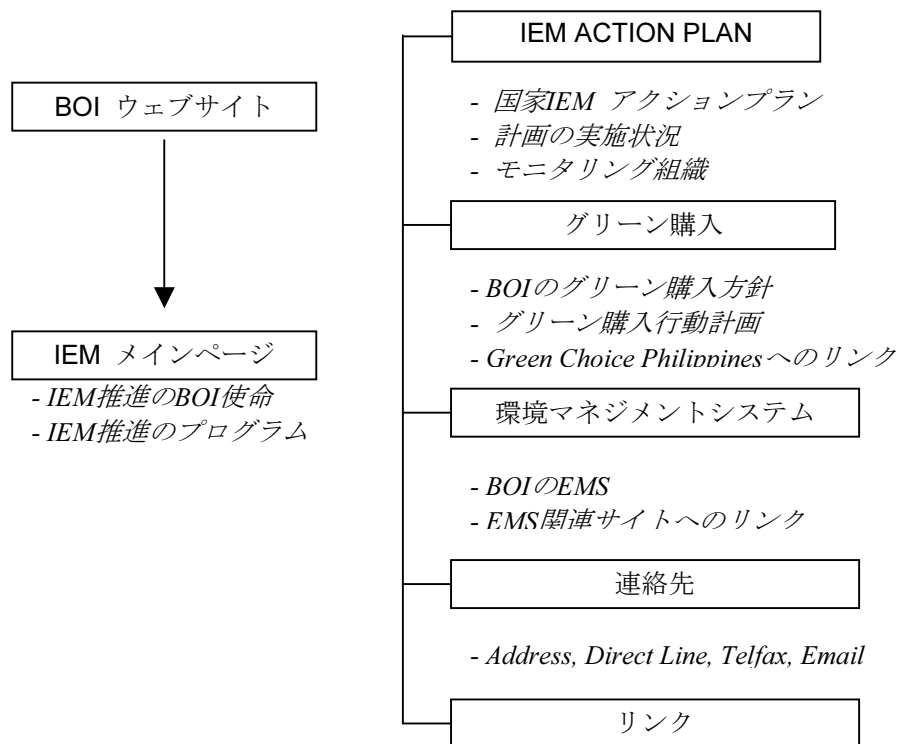


図 11.3.1 産業環境ホームページの構成

Part 4

提 言

12 総括と提言

12.1 総括

BOIとJICA調査団は、産業環境マネジメント（IEM）の政策強化を目的として、国のIEMアクション・プランの策定とパイロット・プロジェクトの実施を内容とするEMPOWERプロジェクトを共同で進めてきた。

国家IEMアクション・プランは、BOI、DENR、DOST、LLDA、DBP、LBP及び民間部門（業界団体及び企業）による既存のIEM推進の取組みと、EMPOWERのパイロット・プロジェクトの実施経験を踏まえ、IEMの推進に係る公共及び民間部門の取組みの枠組み、具体のプログラムと関係者の役割を明確にした。国家IEMアクション・プランでは、その成功のため、公民のパートナーシップ、統合的及び利用者用に加工したIEM情報の提供、企業（特に中小企業）に対する技術支援と組織の育成、政策支援とインセンティブの提供というアプローチがとられている。国家IEMアクション・プラン案は、政府、産業界、環境NGO、援助機関といった多様な関係主体との円卓会議で議論された。最終案はBOIの運営委員会の承認を受けるのを待つばかりである。

また、パイロット・プロジェクトの実施を通じて、公共、民間団体、民間企業との連携によるIEMの発展の基盤づくりが行われた。特に、廃棄物最小化パイロット・プロジェクトでは、範囲と実施期間が限られたものの、IEMは便益を生むものであり、容易に実施できることを示すことができた。また、それぞれの関係者の役割が明確なことが、IEMの実施を促進することも確認された。IEM情報パイロット・プロジェクトでは、IEM推進にかかわる情報の提供の仕組みが構築され、ウェブサイトでの情報提供が開始された。さらに、エコラベル及びグリーン購入パイロット・プロジェクトでは、エコラベル制度の運営体制が整い、環境負荷のより少ない製品作りを奨励する仕組みが構築された。

これらのアクションは、IEMの発展にとり小さな一歩に過ぎないが、この小さな一歩を持続し、積み上げていくことが、これからのIEM発展の鍵となる。そこで、IEMに関係するすべての団体、個人にその持続のエネルギーをEMPOWERするため、BOIは、次のようなアクションをとることを提言する。

12.2 提言

12.2.1 IEMアクション・プランの実施

(1) アクション・プランのBOIでの正式承認

BOIにおける国家IEMアクション・プランの正式承認、BOIの中期計画への組み入れが検討されており、そのためのステップとして、BOIのマネジメント委員会でアクション・プラン案の説明が行われた。この国家IEMアクション・プランがBOIの計画として正式に承認されるとともに、BOI内部の産業環境分野の施策を担当する職員数を増員し、アクション・プラン実施体制を強化することが望まれる。

(2) アクション・プラン進行管理体制の確立

アクション・プランに掲げる活動については、活動ごとに関係主体とその役割を提示しているが、これらの主体間の連携を図るとともに、アクション・プラン全体の進行管理、評価、見直しを行う組織の設置が必要である。この組織については、EMPOWERプロジェクトのステアリングコミッティ・メンバーに加え、業界団体、環境サービス・プロバイダーからの代表者からなる監理委員会を設置することが予定されている。この委員会が、関係主体への行動開始・継続への働きかけ、限られた資源（予算、人員）の配分に関する優先順位づけと、それに応じたドナーへの資金支援の働きかけ、3年後の計画の評価、見直しなどを行っていくことが期待される。

(3) アクション・プラン実施に必要な資金の確保

アクション・プランに掲げた活動の実施にあたって必要となる資金は、まだ手当てされていないものが多い。ドナーを対象としたラウンドテーブルの実施をとおして、IEMの推進のためのフィリピン国の方向と優先的アクションについては、理解されていると考えられる。EMPOWERプロジェクト終了後も、前項で言及したアクション・プラン監理委員会が中心となって、アクション・プランへの資金支援を働きかけていくことが望まれる。

12.2.2 パイロット・プロジェクトの成果の普及発展

(1) 廃棄物最小化

モデル企業は廃棄物最小化によるコスト削減及び環境パフォーマンスの向上を同時に達成し、更なる取組みに意欲を見せており、業界ごとの廃棄物最小化アクション・プランを策定した業界団体からも、アクション・プランの実施にあたっての技術的支援を求める声が上がっている。今後、関連機関からの更なる支援を得て、モデル企業及び業界団体のIEM活動を活発化させていくため、BOIは、モデル企業、対象業界が今後必要とする技術的支援の具体的な内容を把握し、支援の得られる機関との連携をはかることが求められる。

IEM対象業種の選定、モデル企業による対策の実施、その経験の業界への普及という手順はIEMアクション・プランの中に取り入れられ、今後は対象業種を拡大していくことになるが、対象業界の意欲を高めるためにも、BOIを始めとするパイロット・プロジェクト実施主体が、廃棄物最小化ガイドブック、IEM Knowledge Networkという情報媒体をとおして、今回のパイロット・プロジェクトの成果を広めていくことが期待される。

(2) IEM情報システム

IEM Knowledge Networkの一環として情報ウェブサイトは構築されたが、検索エンジンを用いたサイト内のデータベース検索の分りにくさ、関連サイトへのリンク不足など改良の余地がある。情報ウェブサイトの維持管理及び更新にあたっては、編集委員会を設置して取り組んでいくことになるが、PEBの会員企業を中心に、情報ウェブサイトの利用者アンケート等を実施し、ウェブサイトの利用者の意見を取り入れた継続的な改善を行っていくことが期待される。

(3) エコラベル・プログラム及びグリーン購入

パイロット・プロジェクトによって、エコラベル・プログラムの運営体制はほぼ整ったと考えられ、今後は、エコラベル対象製品の 카테고리 数の拡大、製造業者の認

証申請の促進、一般消費者のエコラベル認知度の向上が課題となる。これらの課題解決には、政府機関のエコラベル商品の率先的購入（グリーン購入）が、有効に働くと考えられる。グリーン購入については、BOIが基本方針とアクション・プランを作成し、政府における購入のグリーン化の先陣を切っている。グリーン購入の他省庁への普及は、グリーン購入を政府機関に求めるExecutive Orderの正式な採択によって大きく促進されることから、エコラベル・プログラムの事務局であるC&GFに、Executive Order採択への強い働きかけが期待される。

12.2.3 BOIによる情報の発信

EMPOWERプロジェクトの実施をとおして、BOIでは、国家IEMアクション・プランの策定、グリーン購入方針及びそのアクション・プランの策定、ISO14001取得に向けての準備を行ったが、BOIのホームページなどを利用してこれらの情報及び経験を広く周知していくことが望まれる。国家IEMアクション・プランについては、冊子にして配布し、関係主体への協力を呼びかけていくとともに、プランの進行状況などについてもホームページで情報を提供し、更なる協力を呼びかけていくことは有効と考えられる。グリーン購入については、他省庁への参考となるようにBOIの方針とアクション・プランをホームページに掲載し、他省庁からの問い合わせに対応できるような連絡先を示しておくことが望ましい。また、ISO14001の取得については、BOI内部のオペレーション・マニュアルなどを掲載することによって、他省庁の参考に資することになると考えられる。

参 考 文 献

参考文献

- Asian Development Bank. (1997) Potential Uses of Market-based Instruments for Environmental Management in the Philippines.
- Chemonics International, Inc. (2002) Industrial Initiatives for a Sustainable Development Contract Completion Report.
- Cruz, Jamie R. (2001) An Assessment of Financial Incentives for Environmental Projects (draft).
- International Resources Group Ltd., Edgevale Associates, Environment and Economics Center for Studies, Inc. (1999) The Philippine Environmental and Natural Resources Accounting Project (ENRAP Phase IV-B), Searchable Hyperlinked Electronic Library of Files (CD-ROM).
- International Resources Group Ltd., Edgevale Associates, Environment and Economics Center for Studies, Inc. (1996) The Philippine Environmental and Natural Resources Accounting Project (ENRAP-Phase III) Main Report.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in the Pulp and Paper Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in the Pig Farming Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in the Fish Canning Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in Beverage Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in the Coconut Oil Milling and Refining Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in the Cement Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) An Evaluation Guide for Environmental Projects in the Pulp and Paper Industry.
- Development Bank of the Philippines. (1999) Waste Minimization Manual.
- National Statistical Coordination Board (2001) The Philippine Statistics 2001 Edition (CD-ROM).
- Philippine Business for the Environment. (1999) Business Strategies for Sustainable Development – Philippine Business Agenda 21.
- PRC-Environmental Management, Inc. (1996) Philippine Industry's Response to Waste Minimization – Pollution Prevention Success Stories.
- PRC-Environmental Management, Inc. (1994) Industrial Environmental Management Project (IEMP) Policy Study #3-5 – Market-based Instruments to Promote Pollution Reduction in the Philippines.

PRC-Environmental Management, Inc. (1993) Industrial Environmental Management Project (IEMP) Policy Study #1–Financial Resources to Fund Environmental Investments Final Report.

Querbin, Rosario G. (2001) An Assessment of Fiscal Incentives for Environment Projects Final Report (for IISE Project).

Merz, Sinclair Knight; SEATEC; Tetra Tech EM Inc. (1998) Evaluation of Environmental Standards for Selected Industry Subsectors – Final Report.

USAID. (2000) Impact Evaluation – Reducing Urban and Industrial Pollution in the Philippines.

World Bank. (2001) Philippines Environment Monitor 2001.

World Bank. (1992) MEIP/ Industrial Efficiency and Pollution Control (IEPC) programme. Final Report of Metro Manila Study, Metropolitan Environmental Improvement Program.